

2025 年 9 月 18 日 全 8 頁

Indicators Update

2025 年 7 月機械受注

金融業・保険業、不動産業などの受注減で軟調な結果

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈

[要約]

- 2025 年 7 月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.6%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.5%）を下回り、2 カ月ぶりに減少した。製造業からの受注額は増加した一方、非製造業（船電除く）からの受注額は減少した。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。
- 製造業からの受注額は 4 カ月ぶりに増加した。はん用・生産用機械、造船業、その他輸送用機械などからの受注が増加した。他方、非製造業（船電除く）からの受注額は 3 カ月ぶりに減少した。金融業・保険業、不動産業、通信業などからの受注が減少し、全体を押し下げた。
- 先行きの民需（船電除く）は横ばい圏で推移するとみている。企業の設備投資計画上は強気な姿勢が見られるものの、米トランプ政権の高関税政策による影響は依然としてリスク要因であり、企業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性が残っている。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

【総括】製造業は好調だった一方、非製造業（船電除く）の減少が重し

2025年7月の機械受注（船電除く民需）は前月比▲4.6%とコンセンサス（Bloomberg 調査：同▲1.5%）を下回り、2カ月ぶりに減少した。製造業からの受注は幅広い業種で好調だった一方、非製造業（船電除く）からの受注額は減少し、全体の下押し要因となった。内閣府は機械受注の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に据え置いた。

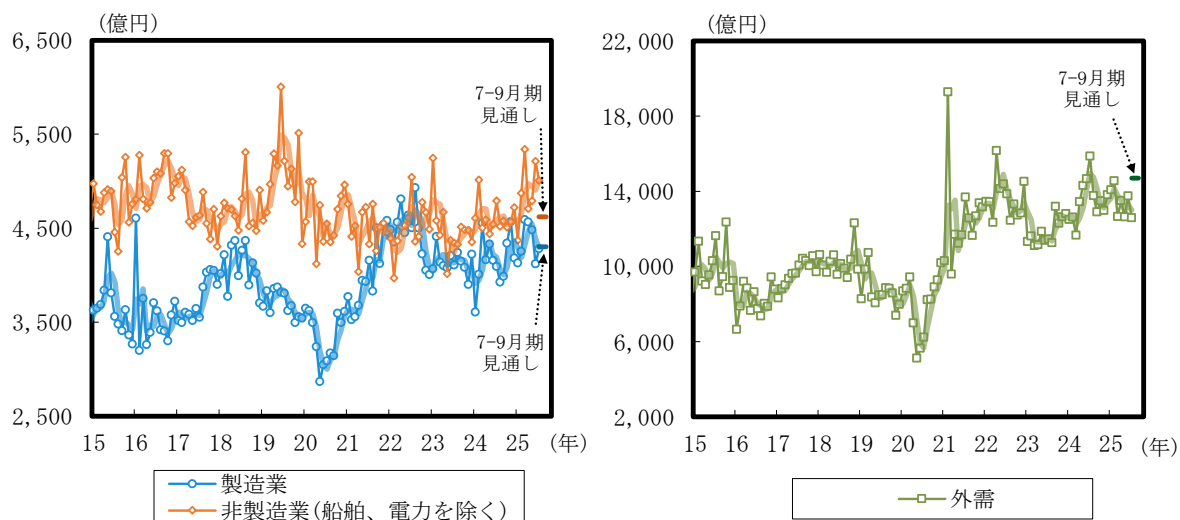
図表 1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2024年		2025年						
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
民需（船電を除く）	2.6	▲0.8	▲3.5	4.3	13.0	▲9.1	▲0.6	3.0	▲4.6
コンセンサス									▲1.5
DIR予想									0.3
製造業	5.3	▲8.4	▲1.3	3.0	8.0	▲0.6	▲1.8	▲8.1	3.9
非製造業（船電を除く）	1.3	3.3	▲7.4	11.4	9.6	▲11.8	1.8	8.8	▲3.9
外需	▲3.8	6.5	1.9	3.4	▲13.1	6.8	▲6.4	8.8	▲8.4

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）Bloomberg、内閣府統計より大和総研作成

図表 2：需要者別に見た機械受注額



（注）季節調整値。太線は3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

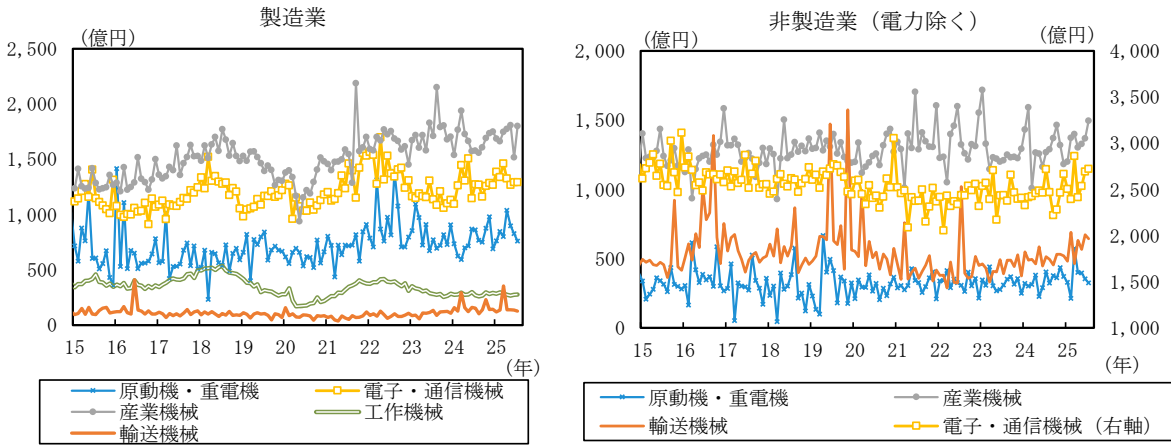
【製造業】はん用・生産用機械、造船業など幅広い業種で増加

2025 年 7 月の製造業からの受注額は前月比+3.9%と 4 カ月ぶりに増加した。機種別に見ると、原動機・重電機や輸送機械が減少した一方、産業機械や工作機械、電子・通信機械が増加した（図表 3 左、大和総研による季節調整値）。業種別では 17 業種中 13 業種が増加した。はん用・生産用機械（同+16.7%）や造船業（同+117.5%）、その他輸送用機械（同+14.6%）といった業種からの受注は増加した。他方で、非鉄金属（同▲53.5%）や電気機械（同▲3.1%）などからの受注は減少した。

【非製造業】金融業・保険業、不動産業、通信業が全体を押し下げ

2025 年 7 月の非製造業（船電除く）からの受注額は前月比▲3.9%と 3 カ月ぶりに減少した。機種別に見ると、産業機械や電子・通信機械が増加した一方、輸送機械や原動機・重電機、工作機械は減少した（図表 3 右、大和総研による季節調整値）。業種別では、11 業種中 4 業種が減少した。金融業・保険業（同▲16.7%）や不動産業（同▲44.0%）、通信業（同▲6.8%）などが減少し、全体を押し下げた。他方、運輸業・郵便業（同+21.8%）や卸売業・小売業（同+26.4%）などからの受注は増加した。

図表 3：業種別・機種別に見た機械受注額の動き



（注）大和総研による季節調整値。輸送機械に船舶は含まない。非製造業の工作機械受注は少額であるため図表から除外したが、25 年 7 月は前月比▲3.9%であった。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

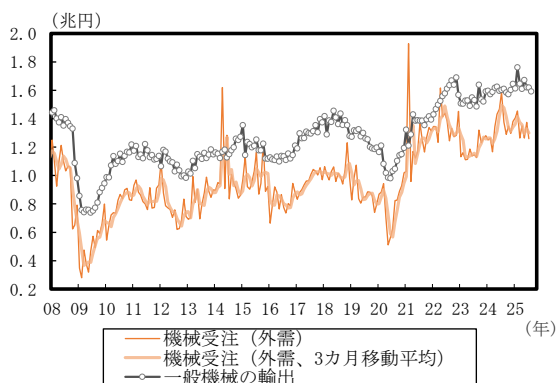
【外需】2件の大型案件があったが、2カ月ぶりに減少

外需は前月比▲8.4%と、2カ月ぶりに減少した（図表4）。機種別に見ると、工作機械が増加した。他方、電子・通信機械は減少した。電子計算機と通信機の大型案件が1件ずつあったが、受注増には至らなかった。原動機・重電機や輸送機械、産業機械も減少した（図表5、大和総研による季節調整値）。

機械受注の外需動向を地域別に見る上で参考になる工作機械受注を確認すると、2025年7月の外需は前月比+3.4%と2カ月ぶりに増加した（日本工作機械工業会、図表6、大和総研による季節調整値）。中国（同+7.8%）、欧州（EU+英国、同+4.7%）と米国（同+3.0%）からの受注額はいずれも増加した（図表7）。

工作機械受注は8月分がすでに公表されており、内需は前月比▲2.5%と2カ月連続で減少した。外需は同▲0.5%と2カ月ぶりに減少した。

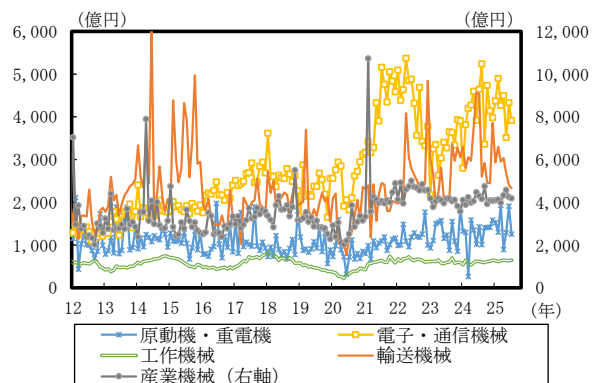
図表4：一般機械の輸出と機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

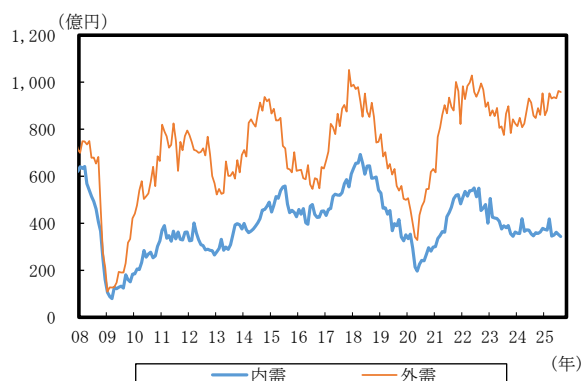
図表5：機種別の機械受注の外需



（注）季節調整値は大和総研。

（出所）内閣府、財務省より大和総研作成

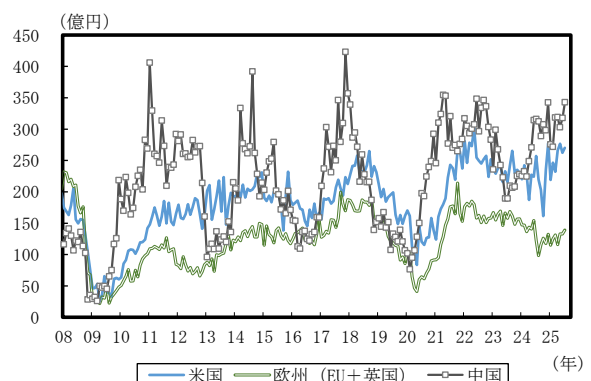
図表6：工作機械受注の推移（内需・外需）



（注）季節調整は大和総研。直近は8月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

図表7：工作機械受注の推移（地域別）



（注）季節調整は大和総研。直近は7月の数値。

（出所）日本工作機械工業会統計より大和総研作成

【先行き】民需（船電除く）は横ばい圏で推移する見込み

先行きの民需（船電除く）は、横ばい圏で推移する見込みだ。2025 年 8 月の内閣府「景気ウォッチャー調査」によると、景気の先行き判断 DI（季節調整値）が製造業では 46.8 と 7 月の 45.4 から 1.4 ポイント上昇し、非製造業では 47.3 と 7 月の 46.1 から 1.2 ポイント上昇した。製造業、非製造業ともに 7 月に続いて上昇しており、企業マインドは 4 月に米国が「相互関税」を発表した頃からは持ち直しつつある。7 月 23 日（日本時間）にトランプ関税に関する日米協議は合意に至ったことで、景気への懸念が緩和された可能性がある。

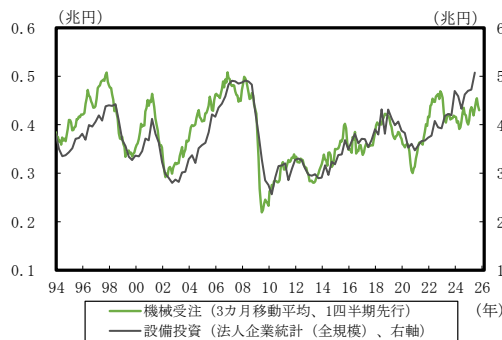
日米関税合意前の調査である日本政策投資銀行（DBJ）の「全国設備投資計画調査（2025 年 6 月）」では、2025 年度の大企業（資本金 10 億円以上）全産業（電力除く）の設備投資計画が前年度比+15.0%と見込まれていた。このようなことから、企業の投資マインドが今後も改善を続けられれば、前年比 2 桁増を維持することが期待される¹。

ただし、対日相互関税率は当初想定されていた 25%からは低下したものの、15%で高止まりしており、関税による国内外の経済活動への影響は依然として不透明である。企業の設備投資計画上は強気な姿勢が見られるものの、関税による影響は依然としてリスク要因であり、企業が設備投資に対して慎重姿勢を強める可能性が残っている。今後の受注動向には引き続き注意が必要だ。

¹ 詳細は、ビリング安奈「[2025 年 6 月機械受注](#)」（大和総研レポート、2025 年 8 月 20 日）を参照。

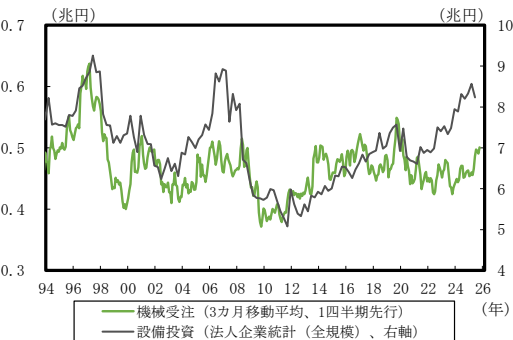
概 況

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値）

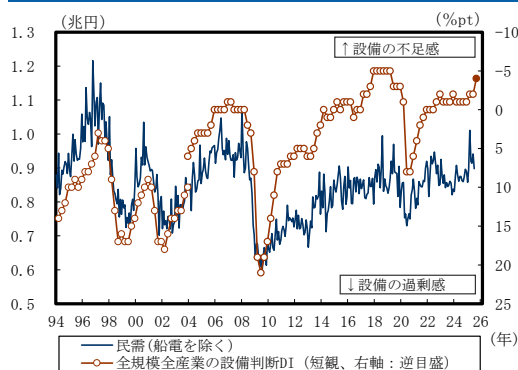


（出所）内閣府、財務省統計より大和総研作成

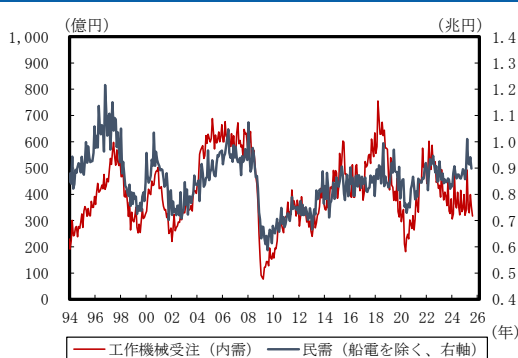
機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）



機械受注（季節調整値）と設備判断DI

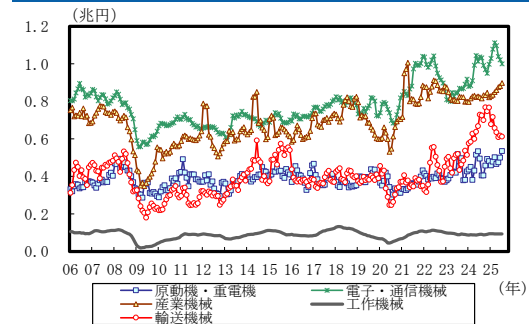
（注）設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。直近は先行き値。
（出所）内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

機械受注（季節調整値）と工作機械受注

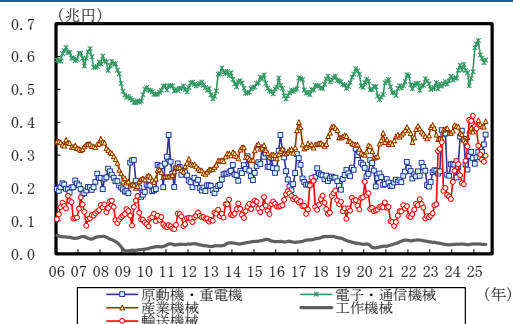


機種別の動向

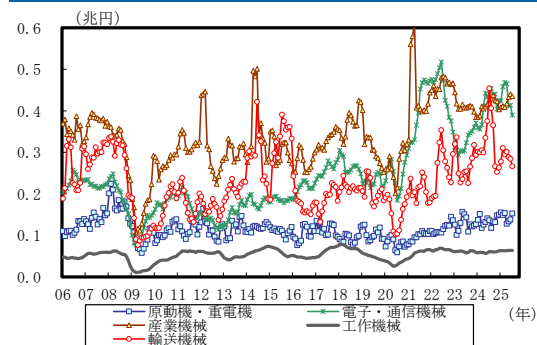
機種別・大分類の受注額（季節調整値）

（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

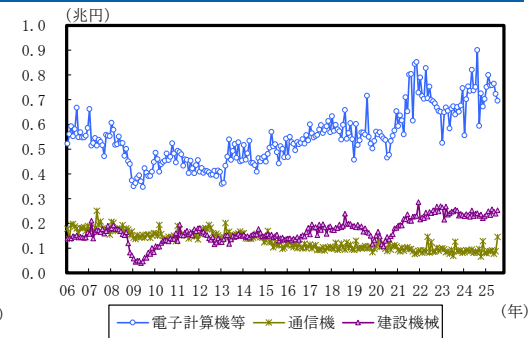
機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）



機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値）

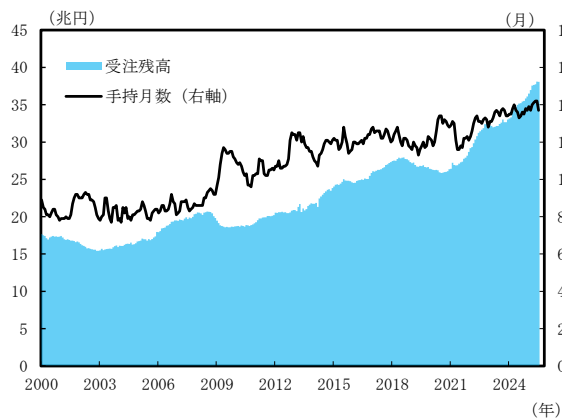
（注）3カ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
（出所）内閣府統計より大和総研作成

機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）

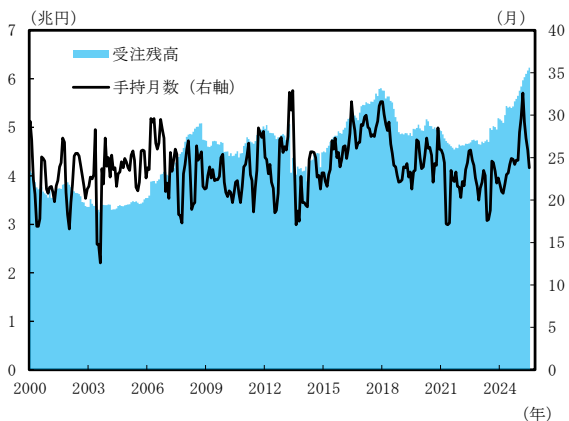


主要機種の受注残高と手持月数

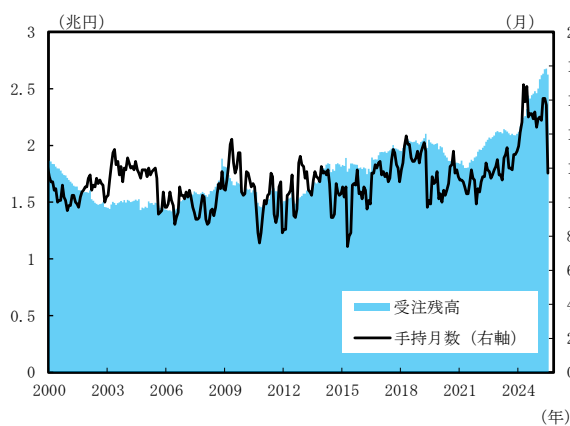
合計（船舶を除く）



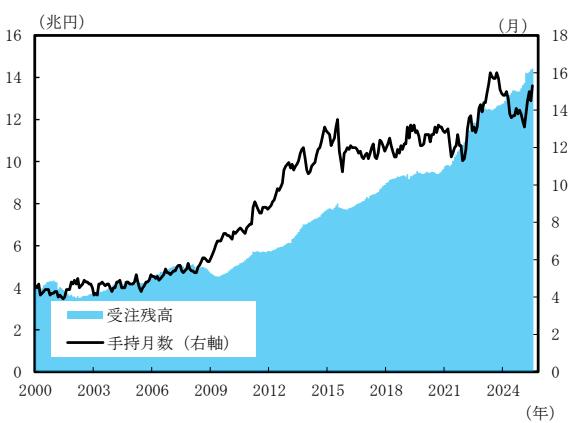
原動機



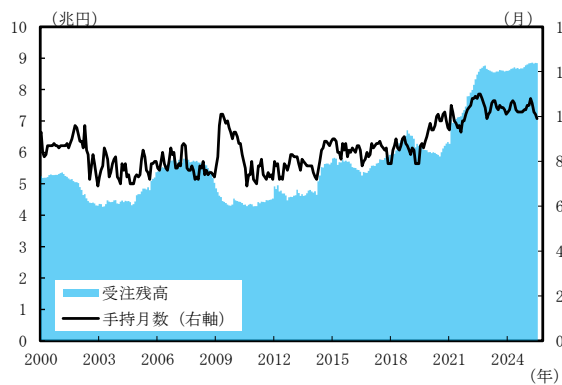
重電機



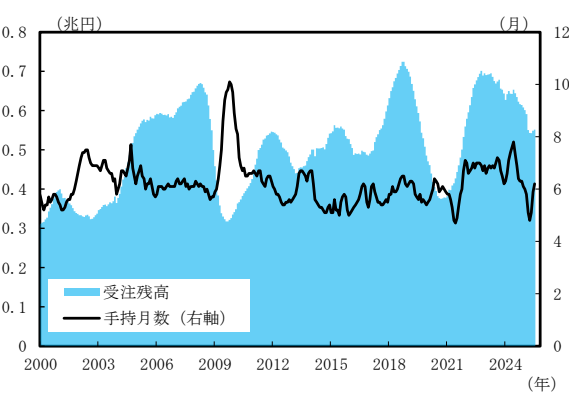
電子・通信機械



産業機械

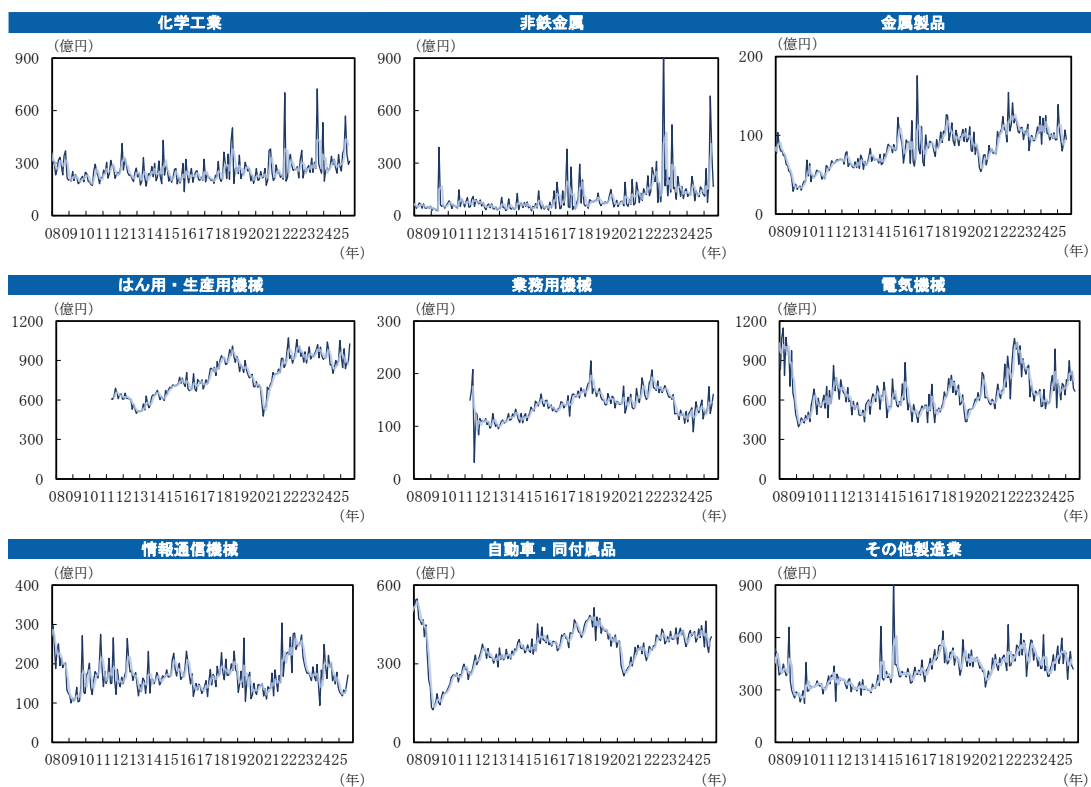


工作機械

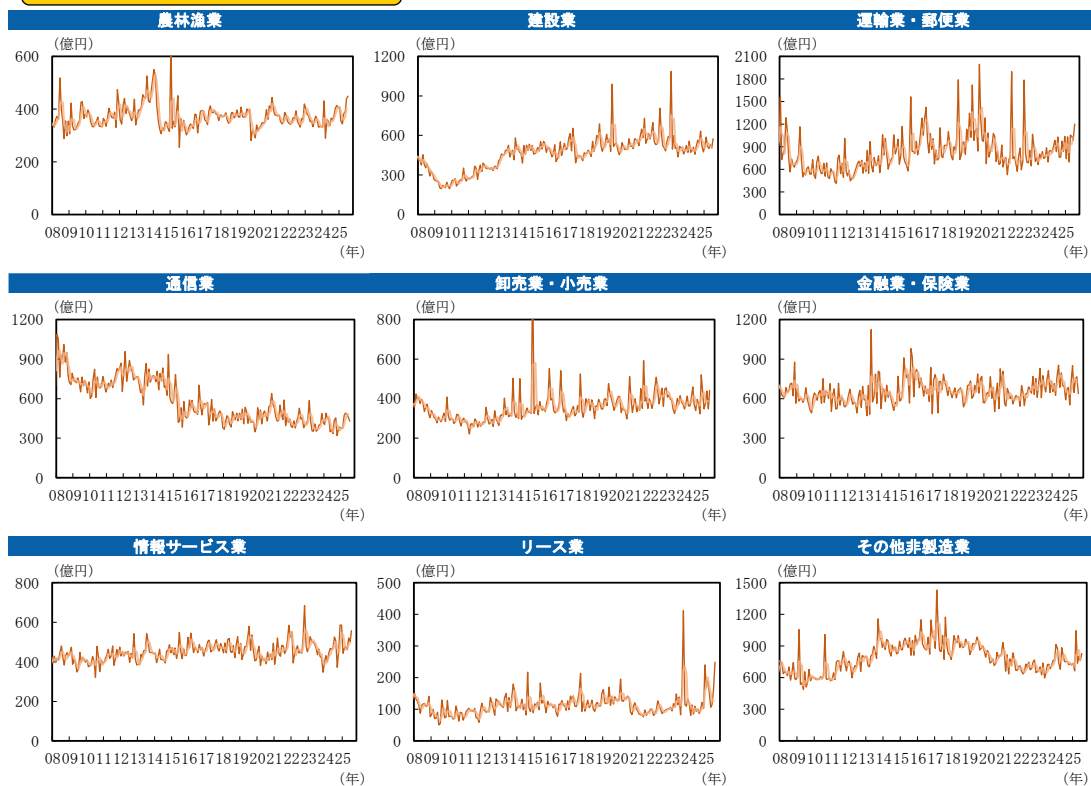


(注) 季節調整値、合計を除く受注残高の季節調整は大和総研による。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要業種の受注額（製造業）



主要業種の受注額（非製造業）



（注）季節調整値、太線は3カ月移動平均。業種分類の改定により、一部2011年4月以前のデータがない。

（出所）内閣府統計より大和総研作成